

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	国立大学法人東京農工大学

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		国立大学法人東京農工大学 小金井キャンパス					
事業所の所在地		東京都小金井市中町二丁目24番地16号					
業種等	事業の業種	分類番号	081	0_教育_学習支援業	学校教育		
		産業分類名	学校教育				
	事業所の種類	主たる用途					
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末 89,370.00 m ²	基準年度 86,115.26 m ²	
			事務所	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			教育	前年度末 89,370.00	m ²	基準年度 86,115.26	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
物流	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
駐車場	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		国立大学法人として基盤研究事業、受託研究事業及び大学院・学部教育事業を行っている。					
敷地面積		142,010.79 m ²					

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	環境安全管理センター	
	連絡先	電 話 番 号	042-367-5933
		ファクシミリ番号	042-367-5553
		電子メールアドレス	kankyol@cc.tuat.ac.jp
公表の 担当部署	名 称	環境安全管理センター	
	連絡先	電 話 番 号	042-367-5933
		ファクシミリ番号	042-367-5553
		電子メールアドレス	kankyol@cc.tuat.ac.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.tuat.ac.jp
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名：
入手方法：		
<input type="checkbox"/> そ の 他		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

「美しい地球持続のための全学的努力」を行うという基本理念にのっとり、学生を含めた全員で、低二酸化炭素排出キャンパスを目指す。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境安全担当副学長-----温室効果ガス削減対策プロジェクトチーム
総括管理者(学府副府長)-----温暖化対策推進者会議
|
-----技術管理者

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	2010年度から2014年度のCO2排出量合計を30,530トン以下とすべく対策を進める。 電気使用量の棟別、階別の見える化を行っており、これを元に削減対策を進める。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっており、節水を行うことで削減を目指す。		
削減義務の概要	基準排出量	6,636 t (二酸化炭素換算) /年	削減義務の削減率	I-1
	排出上限量 (削減義務期間合計)	30,530 t (二酸化炭素換算)		8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	17%削減に向け低効率の空調機更新や照明機器等の更新を進めていく。また、建物改築時は断熱性強化を図っていく。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水を継続する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		6,315	6,566	5,302	5,628	5,680
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	上水・下水	60	36	47	48	44
合計	6,375	6,602	5,349	5,676	5,724	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	70.7	73.5	59.3	63.0	63.6

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2004年度、2005年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	6,636	6,636	6,636	6,636	6,636	33,180
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						30,530
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						2,650
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	6,566	5,302	5,628	5,680		23,176
	排出削減量 (F = A - E)	70	1,334	1,008	956		3,368

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

電力は、節電運動の効果がでて、約40t-CO₂の削減となった。
都市ガスはGHP空調稼働のため約90t-CO₂の増加となった。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	130200	13_空調設備の効率管理	冷暖房運転時間の削減・負荷の低減	2010年度より実施	節電対策として冷房温度28℃以上、暖房温度19℃以下厳守及び冷暖房箇所の縮小等を実施する。
2	150200	15_照明設備の運用管理	照明箇所削減、点灯時間削減	2010年度より実施	節電対策として一部照明の削減や昼間の照明点灯時間の短縮を実施する。
3	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームボイラーの廃止	2012年度実施	スチームボイラーからのスチーム暖房箇所を高効率空調設備に変更し、重油ボイラーの使用を中止する。
4	130200	13_空調設備の効率管理	低効率空調設備の高効率化	2011年度より実施	15年以上使用の老朽化空調機や10年以上使用のエアコンを高効率空調設備に更新する。
5	150200	15_照明設備の運用管理	旧式蛍光灯のHf照明又はLED照明への更新	2011年度より実施	F1蛍光灯をHf蛍光灯又はLED照明に変更する。
6	160200	16_建物の省エネルギー	建物の断熱性強化	2011年度より実施	建物の断熱性強化に伴う改造時等に建物壁への断熱材吹き付けや窓ガラスにペアガラス採用等断熱強化を行う。
7	170300	17_新エネルギー	太陽光発電設備増強	2011年度より実施	建屋改造にあわせ、屋上に太陽光発電設備を設置する。
8	490200	49_その他の削減対策	研究の一部停止	2011年度	電力制限に伴い一部の研究を中止する。
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

本学では、全学の節電実行計画に基づき地球温暖化対策に取り組んでいる。おもな活動状況はつぎのとおり。

1. 電力の見える化

・電力の使用状況を建物ごと・階ごとに把握できるようにして節電に生かしている。

2. 冷房および暖房の設定基準温度の遵守を継続中

3. 照明器具の消灯：

・不使用時間や窓際等の照明器具の消灯

4. 重油ボイラーの停止：

・重油ボイラーを停止し蒸気暖房から高効率空調設備への転換を完了した。

5. 高効率照明への転換：

・インバータ蛍光灯やLED照明への転換を進めている。また窓ガラスのペアガラス化、断熱フィルムの貼付を実施。

6. 2013年度のCO2排出量：

・対前年度比0.9%の増加となったが、基準排出量比-14.4%と大幅な削減を継続している。